

【令和4年度実施計画】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業（実施状況・効果検証）

No	所管課	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費	補助対象 事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債額	その他	実績及び成果 （可能な限り定量的な指標で）	評価・検証・課題
						335,173,743					284,617,000		
1	観光企画課	緊急経済対策事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、町内での消費が低迷しているため、緊急経済対策として、町に訪れる旅行者へ宿泊クーポン及び町内で使用できる商品券の配布を行い、誘客の促進を図る。 ②③那智勝浦観光機構（DMO）補助金 74,900千円 以下、内訳 旅行者用商品券（1人当たり1千円×11,677枚見込） 宿泊クーポン 3千円（2,200枚見込）、6千円（2,500枚見込）、9千円（4,000枚見込）のクーポン発行 発行見込枚数6,900枚 クーポン発行事務費5,623千円見込 ④那智勝浦観光機構（DMO）	R4.6.14	R5.3.30	74,977,629			60,000,000		14,977,629	【事業実施効果】 宿泊クーポン助成 クーポン発行枚数 8,149枚 延べ宿泊者数 19,268人 宿泊額 257,269,772円 商品券発行額 11,714,000円	【効果・検証】 個人旅行者の誘客促進の一助となるとともに、商品券付きとすることで、宿泊にとどまらず、観光関連産業の状況改善に寄与した。 宿泊クーポンを発行したR4年7月～9月、R5年1月～2月の宿泊実行件数が、対前年同期間比で和歌山県全体では130%であったのに対し、本町は168%と伸び率が大きかった。 また、宿泊額として257,269,772円、商品券発行により11,714,000円相当の観光関連産業への経済効果があった。 【課題】 特設課題等はなかった。
2	観光企画課	観光バス助成金交付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している観光客への対策として、観光バスへの助成事業を行い、誘客促進を図る。 ②③那智勝浦町から観光機構（DMO）へ補助金3,910千円を支出し、誘客促進のため観光バスの助成事業を実施。那智勝浦町に訪れてくれる観光バス1台につき最大50千円を助成する。 ○町内観光バス助成（小計3,910千円） 30千円（1台につき10～19人乗車）×40台見込 50千円（1台につき20人以上乗車）×50台見込 振込手数料等事務経費210千円見込 ④旅行会社、バス会社	R4.6.15	R5.3.24	3,743,310			3,700,000		43,310	【事業実施効果】 バス誘致台数 85台 人数 2,598名 交付金額 3,710,000円	【効果・検証】 団体旅行者の誘客促進の一助となり、宿泊や飲食、土産物購入など地域経済の活性化に寄与した。 事業の効果は得られたと認識している。 【課題】 令和4年度においても、新型コロナウイルスが感染拡大したため、一部催行キャンセルが発生した。
3	教育委員会	小中学校給食費補助事業	①新型コロナウイルス感染症に係る物価高騰の影響により、給食材料費が高騰しているため、保護者への追加負担を生じさせないため、材料高騰分への充当及び小学校への補助をおこなう。 ②③ ○小学校給食費助成事業補助金1,558千円（R4.10～R5.3月の給食数×1食当たりの補助単価） 見込み 小学校4校分 1,557,700円（10月～3月分学校給食提供数×1食当たり補助単価） ・字久井小学校 20,669回×30円＝620,070円 ・市野々小学校 2,881回×30円＝86,430円 ・勝浦小学校 24,745回×20円＝494,900円 ・色川小学校 2,000回×10円＝20,000円 ・木田小学校 1,848回×20円＝36,960円 ・下里小学校（10月～11月） 2,693回×30円＝80,790円 ・下里小学校（12月～3月） 4,331回×50円＝216,550円 小学校計 1,557,700円 ○中学校給食材料費1,520千円（R4.10～R5.3月の給食数×1食当たりの補助単価） 見込み 中学校4校分 1,520,500円（10月～3月分学校給食提供数×1食当たり補助単価） 色川中学校 850回×10円＝8,500円 （生徒数×学校給食提供日数×1食当たり補助単価） 字久井・那智・下里中学校 280名×180円×30円＝1,512,000円 中学校計 1,520,500円 ④小中学生の保護者	R4.4.12	R5.3.30	3,058,995			2,000,000		1,058,995	○小学校 各学校からの申請に基づき補助 補助単価 10～50円/食 補助額 1,546,995円 ○中学校 280名×180食×30円＝1,512,000円	【効果・検証】 食料の高騰分を補助したことにより、給食費を値上げ・質を下げることなく提供でき、家計負担の軽減にもつながった。 事業の効果は得られたと認識している。 【課題】 特設課題等はなかった。
4	観光企画課	中小企業等エネルギー価格高騰対策支援金事業	①新型コロナウイルス感染症に係る原油価格高騰により大きな影響を受けている中小企業者へエネルギー関係経費に応じた支援金を給付し、負担軽減を図ることで事業の継続を支える。 ②③ エネルギー価格高騰対策支援金22,500千円（エネルギー関係経費の合計額に応じて5～50万円の支援金を給付） 郵便料13千円、広告料165千円 ④中小企業者	R4.10.3	R5.3.24	22,726,080			14,300,000		8,426,080	事業継続支援金交付実績 交付事業者数 153事業者 交付金額 22,550,000円	【効果・検証】 原油価格等の高騰により、事業活動に著しい支障が生じた事業者の事業継続の支えするための支援金として、1事業者につき最大50万円を交付。他業種にわたる事業者の事業継続を支えることができた。 事業の効果は得られたと認識している。 【課題】 特設課題等はなかった。
5	農林水産課	農林水産業エネルギー価格高騰対策支援金事業	①新型コロナウイルス感染症に係る原油価格高騰により大きな影響を受けている農林水産業事業者へエネルギー関係経費に応じた支援金を給付し、負担軽減を図ることで事業の継続を支える。 ②③ エネルギー価格高騰対策支援金8,100千円（エネルギー関係経費の合計額に応じて5～25万円の支援金を給付） ④農林水産業事業者	R4.9.13	R5.3.7	8,700,000			8,700,000		0	【給付実績】 農業 270万円（18件） 林業 65万円（4件） 漁業 535万円（36件）	【効果・検証】 燃料の高騰により経費が増出したが補助金の交付により負担が軽減され、今後の事業継続の一助になったと考えられる。 事業の効果は得られたと認識している。 【課題】 特設課題等はなかった。
6	農林水産課	まぐろ水揚げ支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響によるエネルギー価格高騰により大きな影響を受けているまぐろ漁を営む水産業事業者へ町内で使用できる商品券を配布することにより、価格高騰による負担軽減及び水揚げの継続・拡大を図る。 ②③ 商品券12,190千円 （50千円分×229隻（延縄船）） （10千円分×74隻（曳縄船）） 交付業務委託料31千円 ④まぐろ漁を営む水産業事業者	R4.9.13	R5.3.24	13,014,090			10,000,000		3,014,090	【実績】 まちなか商品券配布状況（1枚500円分） 延縄船 22,900枚（229隻） その他 1,480枚（74隻） 計 24,380枚（303隻） まちなか商品券回収状況 枚数 24,099枚 金額 12,049,500円 回収率 98.85% 利用事業者 89店舗	【効果・検証】 勝浦地方卸売市場にまぐろを水揚げする隻数について、事業実施期間中（10月1日～1月4日）は昨年度と比較して増加（約28%増）した。 配布した商品券については、98.85%が使用され町内経済も活性化されたと思われる。 事業の効果は得られたと認識している。 【課題】 特設課題等はなかった。

